

EP 34201 (2)

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局(43) 国際公開日  
2003年8月28日 (28.08.2003)

PCT

(10) 国際公開番号  
WO 03/071148 A1(51) 国際特許分類<sup>7</sup>: F16C 33/78, 33/76, 19/18, B60B 35/18藤沢市 鶴沼神明 1 丁目 5 番 5 0 号 日本精工株式会社  
社内 Kanagawa (JP).

(21) 国際出願番号: PCT/JP03/01943

(22) 国際出願日: 2003年2月21日 (21.02.2003)

(74) 代理人: 鴨田 朝雄, 外 (KAMODA, Asao et al.); 〒  
105-0003 東京都港区西新橋2丁目15番17号レ  
インボービル8階 Tokyo (JP).

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:  
特願2002-047820 2002年2月25日 (25.02.2002) JP(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB,  
BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK,  
DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,  
ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS,  
LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO,  
NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL,  
TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU,  
ZA, ZM, ZW.(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 日本精  
工株式会社 (NSK LTD.) [JP/JP]; 〒141-8560 東京都品  
川区大崎一丁目6番3号 Tokyo (JP).

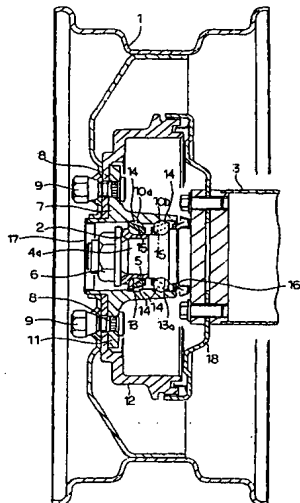
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 坂本 潤是  
(SAKAMOTO, Junshi) [JP/JP]; 〒251-0021 神奈川県(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ,  
SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM,  
AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許  
(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,  
GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SI, SK, TR), OAPI

[続葉有]

(54) Title: ROLLING BEARING UNIT FOR WHEEL SUPPORT

(54) 発明の名称: 車輪支持用転がり軸受ユニット



(57) Abstract: Of the two end openings of a space in which balls (14, 14) are received, the inner end opening is closed by a cap (17a). Further, the outer end opening is closed by a sealing ring (16c) having three seal lips. The rolling resistance that changes on the basis of preload is controlled to be within the range of 0.12 - 0.23 N·m, and the rotation resistance of this seal ring (16c) based on the friction between each seal lip and the mating surface is controlled to be within the range of 0.03 - 0.2 N·m. This reduces the rotation torque of the hub rotating with the wheel while securing steering stability, thus improving the traveling performance of the vehicle centered on acceleration performance and fuel consumption performance.

[続葉有]

WO 03/071148 A1





特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

— 国際調査報告書

---

(57) 要約:

玉14、14を設置した空間の両端開口のうち、内端開口をキャップ17aにより塞ぐ。又、外端開口を、3本のシールリップを備えたシールリング16cにより塞ぐ。予圧に基づいて変化する転がり抵抗を0.12~0.23 N・mの範囲に規制すると共に、上記各シールリップと相手面との摩擦に基づく、このシールリング16cの回転抵抗を、0.03~0.2 N・mの範囲内に規制する。これにより、操縦安定性を確保しつつ、車輪と共に回転するハブの回転トルクを低減して、加速性能、燃費性能を中心とする車両の走行性能を向上させる。

## 明 細 書

## 車輪支持用転がり軸受ユニット

## 5 技術分野

この発明は、自動車の懸架装置に対して車輪、特に従動輪（F F車の後輪、F R車及びR R車の前輪）を回転自在に支持する為の、車輪支持用転がり軸受ユニットの改良に関する。

## 10 背景技術

- 車輪支持用転がり軸受ユニットとして、例えば特開 2 0 0 1 - 2 2 1 2 4 3 号公報には、図 1 2 ~ 1 3 に示す様な構造が記載されている。先ず、このうちの図 1 2 に示した第 1 例の構造に就いて説明する。車輪を構成するホイール 1 は、車輪支持用転がり軸受ユニット 2 により、懸架装置を構成する車軸 3 の端部に回転自在に支持している。即ち、この車軸 3 の端部に固定した支持軸 4 に、上記車輪支持用転がり軸受ユニット 2 を構成する、静止側軌道輪である内輪 5、5 を外嵌し、ナット 6 により固定している。一方、上記車輪支持用転がり軸受ユニット 2 を構成する、回転側軌道輪であるハブ 7 に上記ホイール 1 を、複数本のスタッド 8、8 とナット 9、9 とにより結合固定している。
- 20 上記ハブ 7 の内周面には、それぞれが回転側軌道面である複列の外輪軌道 1 0 a、1 0 b を、外周面には取付フランジ 1 1 を、それぞれ形成している。上記ホイール 1 は、制動装置を構成する為のドラム 1 2 と共に、上記取付フランジ 1 1 の片側面（図示の例では外側面）に、上記各スタッド 8、8 とナット 9、9 とにより、結合固定している。
- 25 上記各外輪軌道 1 0 a、1 0 b と、上記各内輪 5、5 の外周面に形成した、それぞれが静止側軌道面である各内輪軌道 1 3、1 3 との間には、玉 1 4、1 4 を複数個ずつ、それぞれ保持器 1 5、1 5 により保持した状態で転動自在に設けている。構成各部材をこの様に組み合わせる事により、背面組み合わせである複列アンギュラ型の玉軸受を構成し、上記各内輪 5、5 の周囲に上記ハブ 7 を、回転

自在に、且つ、ラジアル荷重及びスラスト荷重を支承自在に支持している。尚、上記ハブ 7 の両端部内周面と、上記各内輪 5、5 の端部外周面との間には、それぞれシールリング 16 a、16 b を設けて、上記各玉 14、14 を設けた空間と外部空間とを遮断している。更に、上記ハブ 7 の外端（軸方向に関して外とは、

5 車両への組み付け状態で幅方向外側を言う。同じく、幅方向中央側を内と言う。本明細書全体で同じ。）開口部は、シールリング以外の密封部材であるキャップ 17 により塞いでいる。

上述の様な車輪支持用転がり軸受ユニット 2 の使用時には、図 12 に示す様に、内輪 5、5 を外嵌固定した支持軸 4 を車軸 3 に固定すると共に、ハブ 7 の取付フ

10 ランジ 11 に、図示しないタイヤを組み合わせたホイール 1 及びドラム 12 を固定する。又、このうちのドラム 12 と、上記車軸 3 の端部に固定のバックングプレート 18 に支持した、図示しないホイールシリング及びシューとを組み合わせ、制動用のドラムブレーキを構成する。制動時には、上記ドラム 12 の内径側に設けた 1 対のシューをこのドラム 12 の内周面に押し付ける。

15 次に、図 13 に示した従来構造の第 2 例に就いて説明する。この車輪支持用転がり軸受ユニット 2 a の場合には、静止側軌道輪である外輪 19 の内径側に、回転側軌道輪であるハブ 7 a を、それぞれが転動体である複数の玉 14、14 により、回転自在に支持している。この為に、上記外輪 19 の内周面にそれぞれが静止側軌道面である複列の外輪軌道 10 a、10 b を、上記ハブ 7 a の外周面にそれぞれが回転側軌道面である第一、第二の内輪軌道 20、21 を、それぞれ設けている。このハブ 7 a は、ハブ本体 22 と内輪 23 とを組み合わせで成る。この

20 うちのハブ本体 22 の外周面の外端部に車輪を支持する為の取付フランジ 11 a を、同じく中間部に上記第一の内輪軌道 20 を、同じく中間部内端寄り部分にこの第一の内輪軌道 20 を形成した部分よりも小径である小径段部 24 を、それぞれ

25 設けている。そして、この小径段部 24 に、外周面に断面円弧状である上記第二の内輪軌道 21 を設けた上記内輪 23 を外嵌している。更に、上記ハブ本体 22 の内端部を径方向外方に塑性変形させて成るかしめ部 25 により上記内輪 23 の内端面を抑え付けて、この内輪 23 を上記ハブ本体 22 に対し固定している。更に上記外輪 19 の両端部内周面と、上記ハブ 7 a の中間部外周面及び上記内輪

23の内端部外周面との間に、それぞれシールリング16c、16dを設けて、上記外輪19の内周面と上記ハブ7aの外周面との間で上記各玉14、14を設けた空間と、外部空間とを遮断している。

上述した従来構造の場合、玉14、14を設置した内部空間の両端開口部にシールリング16a、16b（又は16c、16d）を設置していた為、ハブ7（又は7a）の回転に要するトルク（車輪支持用転がり軸受ユニットの回転抵抗）が大きくなる事が避けられない。一方、上記内部空間と外部空間との遮断を行なうのに、この内部空間の一端側をキャップにより塞ぎ、シールリングを軸方向他端側にのみ設ける構造も、例えば特開2001-241450号公報に記載  
5  
10 されている様に、従来から知られている。

但し、従来の車輪支持用転がり軸受ユニットの場合には、シールリングの回転抵抗が必ずしも低くない為、この車輪支持用転がり軸受ユニットの転がり抵抗に就いても十分に低くできなかった。この結果、この車輪支持用転がり軸受ユニットを組み込んだ車両の、加速性能、燃費性能を中心とする走行性能が悪化する為、  
15 近年に於ける省エネルギー化の流れを受けて、改良が望まれている。

シールリング設置部分の抵抗を低減して転がり軸受の回転トルクを低減する構造として従来から、特開平10-252762号公報に記載されたものの如きシールリップの締め代を工夫する構造の他、軸受型式、予圧量、各部の形状、接触角や軌道面の曲率半径等の内部設計、グリースの種類、シールリングの形状や材料等を工夫する事が考えられている。但し、これらの要素を互いに関連付けつつ適正に規制して、必要とするシール性能を確保し、且つ、上記回転トルクを低減する設計は面倒であった。この為、より簡便に車輪支持用転がり軸受ユニットの回転トルクを低減できる構造の実現が望まれている。  
20

但し、この回転トルクを低減する場合でも、操縦安定性を確保すべく、車輪の支持剛性を確保する事、転がり軸受ユニットの耐久性を確保すべく、この転がり軸受ユニットの内部空間への異物侵入防止を十分に図れる構造とする事が必要である。即ち、上記操縦安定性を確保する為には、上記転がり軸受ユニットの剛性を高くして上記支持剛性を確保する必要があるが、単にこの剛性を高くすべく各転動体に付与する予圧を高くすると、これら各転動体の転がり抵抗が増大して、  
25

上記回転トルクを低減できない。又、シールリングの摺動抵抗に関しても、単に低くする事のみを考えた場合には、上記転がり軸受ユニットの内部空間への異物侵入防止を十分に図れず、上記耐久性を十分に確保できなくなる。

本発明の車輪支持用転がり軸受ユニットは、この様な事情に鑑みて発明したものである。

### 発明の開示

本発明の車輪支持用転がり軸受ユニットは、前述した従来から知られている車輪支持用転がり軸受ユニットと同様に、静止側軌道輪と、回転側軌道輪と、複数  
10 個の玉と、シールリングとを備える。

このうちの静止側軌道輪は、使用状態で懸架装置に支持固定される。

又、上記回転側軌道輪は、使用状態で車輪を支持固定する。

又、上記各玉は、上記静止側軌道輪と回転側軌道輪との互いに対向する周面に存在する、それぞれが断面円弧形である静止側軌道面と回転側軌道面との間に設  
15 けられている。

更に、上記シールリングは、上記静止側軌道輪と上記回転側軌道輪との互いに対向する周面同士の間で上記各玉を設置した空間の1端部の開口を塞ぐ。

そして、上記シールリングは、それぞれが弾性材製である2～3本のシールリップを有する。

特に、本発明の車輪支持用転がり軸受ユニットに於いては、上記各玉に予圧を付与する為のアキシャル荷重が、0.49～2.94 kN (50～300 kgf) である。

このアキシャル荷重が1.96 kN (200 kgf) である場合の、上記各玉の転がり抵抗に基づく、上記静止側軌道輪と上記回転側軌道輪とを200 min<sup>-1</sup> で  
25 相対回転させる為に要するトルク(転がり抵抗)が、0.12～0.23 N・m である。

又、同じく上記アキシャル荷重が1.96 kNである場合の剛性係数が、0.09以上である。

更に、上記各シールリップと相手面との摩擦に基づく、上記静止側軌道輪と上

記回転側軌道輪とを  $200\text{ min}^{-1}$  で相対回転させる為に要するトルク（シール抵抗）が、 $0.03 \sim 0.2\text{ N}\cdot\text{m}$ である。

シールリング以外に、密封部材を設けて、上記静止側軌道輪と上記回転側軌道輪とのうちの外径側に位置する軌道輪の軸方向一端開口部の全体を塞ぐのが好ましい。

また上記シールリングは、上記密封部材と軸方向反対側に設けられる。

尚、本明細書中に記載する上記剛性係数とは、上記車輪支持用転がり軸受ユニットの剛性  $R$  [ $\text{kN}\cdot\text{m}/\text{deg}$ ] と、この車輪支持用転がり軸受ユニットのラジアル動定格荷重  $C_r$  [ $\text{N}$ ] との比 ( $R/C_r$ ) である。又、この場合に於ける剛性  $R$  は、上記車輪支持用転がり軸受ユニットを構成する静止側軌道輪を固定した状態で回転側軌道輪にモーメント荷重を負荷した場合に於ける、上記両軌道輪の傾斜角度で表すもので、例えば、図 14 に示す様にして測定する。尚、この図 14 は、前述の図 13 に示した車輪支持用転がり軸受ユニット 2a の剛性  $R$  を測定する状態に就いて示している。

測定作業時には、静止側軌道輪である外輪 19 を固定台 38 の上面に固定すると共に、回転側軌道輪であるハブ 7a の取付フランジ 11a に、梃子板 39 の基端部（図 14 の左端部）を結合固定する。そして、この梃子板 39 の上面で、上記ハブ 7a の回転中心から、タイヤの回転半径分の距離  $L$  だけ離れた部分に荷重を加えて、上記梃子板 39 を介して上記ハブ 7a に、 $1.5\text{ kN}\cdot\text{m}$  のモーメント荷重を加える。このモーメント荷重に基づいて上記ハブ 7a が、上記外輪 19 に対し傾斜するので、この傾斜角度を、上記固定台 38 の上面 40 に対する上記取付フランジ 11a の取付面 41 の傾斜角度 [ $\text{deg}$ ] として測定する。そして、上記モーメント荷重 ( $1.5\text{ kN}\cdot\text{m}$ ) をこの傾斜角度で除する事により、上記剛性  $R$  [ $\text{kN}\cdot\text{m}/\text{deg}$ ] を求める。更に、この剛性  $R$  を上記車輪支持用転がり軸受ユニット 2a のラジアル動定格荷重  $C_r$  [ $\text{N}$ ] で除する事により、前記剛性係数を求める。

上述の様に構成する本発明の車輪支持用転がり軸受ユニットの場合には、必要とする剛性及び耐久性を確保しつつ、回転トルクを十分に低減できる。

即ち、予圧を付与する為のアキシャル荷重を  $0.49\text{ kN}$  以上、このアキシア

ル荷重が1.96 kNである場合の転がり抵抗を0.12 N・m以上、同じく剛性係数を0.09以上とした事に伴い、上記車輪支持用転がり軸受ユニットの剛性を確保して、操縦安定性を良好にできる。

- これに対して、上記予圧を付与する為のアキシアル荷重を2.94 kN以下に、
- 5 上記転がり抵抗を0.23 N・m以下に、シールリングの回転抵抗（トルク）を0.2 N・m以下に、それぞれ抑えているので、上記回転トルクの低減を図れる。

- 尚、上記アキシアル荷重が2.94 kNを越えると、（例えば0.23 N・m以下と言った様に）上記転がり抵抗を低く抑える事ができなくなって、上記回転トルクを低減できなくなる。これに対して、上記アキシアル荷重が0.49 kN
- 10 に満たない場合には、上記車輪支持用転がり軸受ユニットの剛性確保が難しくなって、操縦安定性が低下する。

一方、上記シールリングの回転抵抗を0.03 N・m以上確保しているので、必要とするシール性能（主として泥水の侵入防止の為の耐泥水性能）を確保できる。

- 15 即ち、本発明者の行なった実験の結果、シールリップの数が2本又は3本である限り、このシールリップの形状や材質を含め、シールリングの構造に関係なく、このシールリングの回転抵抗の大小により、シール性能の適否を判定できる事が分かった。同時に、上記シールリングの回転抵抗を0.03 N・m以上にすれば、必要とするシール性能を得られる事も分かった。

- 20 これらにより、予圧を付与する為のアキシアル荷重が、0.49～2.94 kN、このアキシアル荷重が1.96 kNである場合の転がり抵抗が0.12～0.23 N・m、同じく剛性係数が0.09以上、上記シールリングの回転抵抗が0.03～0.2 N・mである本発明の車輪支持用転がり軸受ユニットの場合には、剛性及び耐久性を確保しつつ、回転トルクを十分に低減できる事が分かる。

25

#### 図面の簡単な説明

図1は、本発明の対象となる構造の第1例を示す断面図である。

図2は、本発明の対象となる構造の第2例を示す断面図である。

図3は、本発明の対象となる構造の第3例を示す半部断面図である。



図 4 は、本発明の対象となる構造の第 4 例を示す半部断面図である。

図 5 は、本発明に適用し得るシールリングの具体的構造の第 1 例を示す部分断面図である。

図 6 は、本発明に適用し得るシールリングの具体的構造の第 2 例を示す部分断面図である。

図 7 は、本発明に適用し得るシールリングの具体的構造の第 3 例を示す部分断面図である。

図 8 は、本発明に適用し得るシールリングの具体的構造の第 4 例を示す部分断面図である。

図 9 は、本発明に適用し得るシールリングの具体的構造の第 5 例を示す部分断面図である。

図 10 は、本発明に適用し得るシールリングの具体的構造の第 6 例を示す部分断面図である。

図 11 は、本発明に適用し得るシールリングの具体的構造の第 7 例を示す部分断面図である。

図 12 は、従来から知られている車輪支持用転がり軸受ユニットの第 1 例を、懸架装置への組み付け状態で示す断面図である。

図 13 は、従来から知られている車輪支持用転がり軸受ユニットの第 2 例を示す断面図である。

図 14 は、車輪支持用転がり軸受ユニットの剛性を測定する状態を示す断面図である。

#### 発明を実施するための最良の形態

先ず、本発明の対象となる車輪支持用転がり軸受ユニットの構造の 4 例に就いて説明する。先ず、図 1 は、その第 1 例として、前述の図 12 に示した構造に改良を加えて、シール性能を確保しつつ回転トルクの低減を行ない易くした構造を示している。この為に本例の場合には、内側の内輪軌道 13a を、支持軸 4a の中間部外周面に直接形成している。これにより、上記図 12 に示した従来構造で考えられた、内側の内輪 5 と支持軸 4 との嵌合部を通じての異物侵入をなくせる

構造としている。又、上記図 1 2 に示した従来構造に組み込んでいた、外側のシールリング 1 6 a を省略し、内側のシールリング 1 6 b のみとしている。

この様な構造に本発明を適用する場合には、上記支持軸 4 a の外端部に螺着したナット 6 を緊締するトルクを適正に規制する事により、各玉 1 4、1 4 に予圧  
5 を付与する為のアキシアル荷重を 0. 4 9 ~ 2. 9 4 k N とする。そして、このアキシアル荷重が 1. 9 6 k N である場合の、上記支持軸 4 a の周囲でハブ 7 を  $200 \text{ min}^{-1}$  で回転させる為に必要なトルク（転がり抵抗）を 0. 1 2 ~ 0. 2 3 N · m とする。又、これと共に、このアキシアル荷重が 1. 9 6 k N である場合の剛性係数を、0. 0 9 以上とする。更に、上記内側のシールリング 1 6 b の  
10 回転抵抗（トルク）を、0. 0 3 ~ 0. 2 N · m の範囲に規制する。上記各玉 1 4、1 4 を設置した空間内への、泥水等の異物侵入防止は、上記シールリング 1 6 b と、ハブ 7 の外端開口部に被着したシールリング以外の密封部材であるキャップ 1 7 とにより防止する。その他の部分の構造は、上記図 1 2 に示した従来構造と同様である。

15 次に、図 2 は、本発明の対象となる車輪支持用転がり軸受ユニットの第 2 例を示している。上述した図 1 に示す構造が、支持軸 4 a の外端部に螺着したナット 6 により内輪 5 を固定しているのに対して、本例は、支持軸 4 b の外端部を径方向外方に塑性変形させて成るかしめ部 2 5 により内輪 5 の外端面を抑え付けて、この内輪 5 を上記支持軸 4 b に固定している。予圧付与の為のアキシアル荷重は、  
20 上記かしめ部 2 5 を加工する際の荷重により調節する。その他の部分の構造は上述した第 1 例と同様である。

次に、図 3 は、本発明の対象となる車輪支持用転がり軸受ユニットの第 3 例を示している。本例は、前述の図 1 3 に示した構造を、本発明を適用可能な構造に変更したものである。この為には本例の場合には、外輪 1 9 の内端開口部をシール  
25 リング以外の密封部材であるキャップ 1 7 a により塞ぐと共に、この外輪 1 9 の外端部内周面とハブ本体 2 2 の中間部外周面との間をシールリング 1 6 c により塞いでいる。上記外輪 1 9 の内端部内周面と内輪 2 3 の外周面との間のシールリング 1 6 d（図 1 3）は省略している。そして、上記シールリング 1 6 c の回転抵抗を、0. 0 3 ~ 0. 2 N · m の範囲に規制している。各玉 1 4、1 4 を設置

した空間内への、泥水等の異物侵入防止は、上記シールリング 16 c と上記キャップ 17 a とにより防止している。予圧付与の為のアキシアル荷重は、かしめ部 25 を加工する際の荷重により調節する。その他の部分の構造は、上述した第 1 ～ 2 例、並びに上記図 1 3 に示した従来構造と同様である。

- 5 次に、図 4 は、本発明の対象となる車輪支持用転がり軸受ユニットの第 4 例を示している。本例の場合には、ハブ本体 22 a の内端部に設けた雄ねじ部 26 に螺着したナット 27 により、このハブ本体 22 a の小径段部 24 に外嵌した内輪 23 の内端面を抑え付けている。これに合わせて、外輪 19 の内端開口部に被着したシールリング以外の密封部材であるキャップ 17 b の形状を膨らませ、上記
- 10 雄ねじ部 26 及びナット 27 との干渉を防止している。予圧付与の為のアキシアル荷重は、ナット 27 を緊締するトルクにより調節する。その他の構成は、上述した第 2 例の場合と同様である。

- 次に、本発明に適用し得るシールリングの具体的構造の 7 例に就いて、図 5 ～ 11 により説明する。このうち、図 5 ～ 9 に示した 5 例は、前記図 1 ～ 2 に示した車輪支持用転がり軸受ユニットの第 1 ～ 2 例で、内側のシールリング 16 b と
- 15 して利用可能な構造を示している。

- 先ず、図 5 に示した第 1 例は、ハブ 7 (図 1 ～ 2) の内端部に内嵌固定する外径側シールリング 28 と、支持軸 4 a (図 1)、4 b (図 2) の内端寄り部分に外嵌固定する内径側シールリング 29 とを組み合わせた組み合わせシールリング
- 20 であり、内径側に 2 本、外径側に 1 本の、合計 3 本のシールリップを備える。このような構造の場合、従来は上記外径側、内径側両シールリング 28、29 同士の相対回転に要するトルク (回転抵抗) が  $0.22 \text{ N} \cdot \text{m}$  以上であった。これに対して、本例の構造を本発明に適用する場合には、上記 3 本のシールリップの先端縁と相手面 (芯金の表面) との摩擦に基づく、上記外径側、内径側両シールリン
- 25 グ 28、29 同士の相対回転に要するトルク (回転抵抗) を、 $0.03 \sim 0.2 \text{ N} \cdot \text{m}$  の範囲に規制する。

次に、図 6 に示した第 2 例は、ハブ 7 (図 1 ～ 2) の内端部に内嵌固定するシールリング 30 と、支持軸 4 a (図 1)、4 b (図 2) の内端寄り部分に外嵌固定するスリング 31 とを組み合わせた組み合わせシールリングであり、上記シール

ルリング 30 に 3 本のシールリップを備える。本例の場合、これら 3 本のシールリップの先端縁と上記スリング 31 の表面との摩擦に基づく、上記シールリング 30 とスリング 31 との相対回転に要するトルク（回転抵抗）を、 $0.03 \sim 0.2 \text{ N} \cdot \text{m}$  の範囲に規制する。

- 5 次に、図 7 に示した第 3 例は、ハブ 7（図 1～2）の内端部に内嵌固定するシールリング 30 a を構成する 2 本のシールリップ 32 a、32 b のうちの内側のシールリップ 32 a を、ガータスプリング 33 により、支持軸 4 a（図 1）、4 b（図 2）の内端寄り部分の外周面に摺接させる構造としている。本例の場合、上記 2 本のシールリップ 32 a、32 b の先端縁と上記支持軸 4 a、4 b の内端  
10 寄り部分の外周面との摩擦に基づく、上記シールリング 30 a と支持軸 4 a、4 b との相対回転に要するトルク（回転抵抗）を、 $0.03 \sim 0.2 \text{ N} \cdot \text{m}$  の範囲に規制する。

- 次に、図 8 に示した第 4 例は、ハブ 7（図 1～2）の内端部内周面に係止するシールリング 34 a と、支持軸 4 a（図 1）、4 b（図 2）の内端寄り部分の外  
15 周面に係止するシールリング 34 b とを組み合わせた組み合わせシールリングである。本例の場合、ハブ 7 側に係止するシールリング 34 a に 2 本、支持軸 4 a、4 b 側に係止するシールリング 34 b に 1 本の、合計 3 本のシールリップを備える。この様な本例の場合、これら 3 本のシールリップの先端縁と相手面（ハブ 7 の内周面、支持軸 4 a、4 b の外周面、芯金の表面）との摩擦に基づく、ハブ 7  
20 と支持軸 4 a、4 b との相対回転に要するトルク（回転抵抗）を、 $0.03 \sim 0.2 \text{ N} \cdot \text{m}$  の範囲に規制する。

- 次に、図 9 は、ハブ 7（図 1～2）の内端部に内嵌するシールリング 35 に設けた 2 本のシールリップの先端縁を、支持軸 4 a（図 1）、4 b（図 2）の内端寄り部分の外周面に摺接させるものである。この様な本例の場合、上記 2 本のシ  
25 ールリップの先端縁と上記支持軸 4 a、4 b の内端部外周面との摩擦に基づく、上記シールリング 35 と支持軸 4 a との相対回転に要するトルク（回転抵抗）を、 $0.03 \sim 0.2 \text{ N} \cdot \text{m}$  の範囲に規制する。

次に、図 10～11 に示した 2 例は、前記図 3～4 に示した車輪支持用転がり軸受ユニットの第 3～4 例で、外輪 19（図 3～4）の外端部内周面とハブ本体

- 22 (図3)、22a (図4) の中間部外周面との間に設けるシールリングとして利用可能な構造を示している。 先ず、図10に示した第1例のシールリング36は、上記外輪19の外端部に内嵌固定自在な芯金に3本のシールリップを設けたもので、これら各シールリップの先端縁を、取付フランジ11a (図3～
- 5 4) の内側面、或はこの内側面と上記ハブ本体22、22aの外周面とを連続させる曲面部に摺接自在としている。この様な本例の場合、上記3本のシールリップの先端縁と上記ハブ本体22、22aの表面との摩擦に基づく、上記シールリング36とハブ本体22、22aとの相対回転に要するトルク (回転抵抗) を、 $0.03 \sim 0.2 \text{ N} \cdot \text{m}$  の範囲に規制する。
- 10 次に、図11に示した第2例の場合には、シールリング36aに設けた3本のシールリップのうちの中間のシールリップ37を、ガータスプリング33aにより、ハブ本体22 (図3)、22a (図4) の中間部外周面に押し付ける様にしている。この様な本例の場合も、3本のシールリップの先端縁と上記ハブ本体22、22aの表面との摩擦に基づく、上記シールリング36aとハブ本体22、
- 15 22aとの相対回転に要するトルク (回転抵抗) を、 $0.03 \sim 0.2 \text{ N} \cdot \text{m}$  の範囲に規制する。

### 実施例

- 次に、本発明の効果を確認する為に行なった実験の結果に就いて説明する。第一の実験では、図5～11に示した7種類のシールリングに就いて、シールリング単体での回転抵抗 (シールトルク) とシール性能との関係を求めた。シールトルクの調節は、シールリップの締め代 (弾性変形量) の調整、弾性材の変更、相手面との接触状態の調整により行なった。そして、上記7種類のシールリングのそれぞれに就いて、シールトルクが $0 \sim 0.22 \text{ N} \cdot \text{m}$ までのものを6種類ずつ
- 25 製作した。そして、各シールリングを、図1又は図3に示した車輪支持用転がり軸受ユニットに組み込んで、泥水浸入試験に供した。車輪支持用転がり軸受ユニットの潤滑は、粘度が $10 \sim 14 \text{ cSt}$  ( $10 \times 10^{-6} \sim 14 \times 10^{-6} \text{ m}^2 / \text{s}$ ) のグリースを封入する事により行ない、 $20^\circ \text{C}$  の環境下で、ハブ7、7aを $200 \text{ min}^{-1}$  で回転させた。

この様な条件で行なった実験の結果を次の表 1 に示す。

[表 1]

5	回転抵抗[N・m]	図 5	図 6	図 7	図 8	図 9	図 10	図 11
	0	×	×	×	×	×	×	×
	0. 0 1	△	△	×	×	×	△	△
	0. 0 3	○	○	○	○	○	○	○
	0. 0 6	○	○	○	○	○	○	○
10	0. 1	○	○	○	○	○	○	○
	0. 2 2	○	○	○	○	○	○	○

尚、この表 1 中、「×」印はグリースを封入した内部空間に多量の泥水が浸入した事を、「△」印は少量の泥水が浸入した事を、「○」印は泥水の浸入が観測されなかった事を、それぞれ表している。この様な実験の結果から、シールトルクが 0. 0 3 N・m 以上であれば、何れの構造のシールリングの場合でも、泥水の浸入を阻止できる事が分かる。

次に、シールトルク（回転抵抗）、予圧付与の為のアキシアル荷重、転がり抵抗、剛性係数が、操縦安定性、転がり軸受ユニット全体の回転トルク、耐久性に及ぼす影響を知る為、図 4 に示した車輪支持用転がり軸受ユニットに図 10 に示したシールリング 36 を組み込んで行なった、第二～第五の実験に就いて、表 2～5 を参照しつつ説明する。尚、以下に示す表 2～5 中、「×」印は何らかの面で実用上問題が生じた事を、「△」印は何らかの面で若干の問題が生じた事を、「○」印は何れの面からも問題が生じなかった事を、それぞれ表している。尚、第二～第五の実験は、同じ条件で 3 回ずつ行なった。

先ず、表 2 は、上記シールトルクが、転がり軸受ユニット全体の回転トルク、耐久性に及ぼす影響を知る為に行なった、第二の実験の結果に就いて示している。尚、この実験は、回転速度 2 0 0 min<sup>-1</sup> で行なった。

[表 2]

5	シールトルク [N・m]	評価		
		×	×	×
10	0. 0 1	×	×	×
	0. 0 2	×	×	△
	0. 0 3	○	○	○
	0. 0 7	○	○	○
	0. 1 5	○	○	○
	0. 2 0	○	○	○
	0. 2 2	×	×	×
	0. 2 5	×	×	×

この表 2 に示した第二の実験の結果、上記シールトルクが 0. 0 3 ～ 0. 2 0  
 15 N・m の範囲にあれば、転がり軸受ユニット全体の回転トルク、耐久性の何れの  
 面からも満足できる性能を得られる事が分かった。これに対して、上記シールト  
 ルクが 0. 0 1 N・m 及び 0. 0 2 N・m の場合には、玉 1 4、1 4 を設置した  
 内部空間への異物進入を十分に防止できず、耐久性確保の面で問題を生じた。こ  
 れに対して、上記シールトルクが 0. 2 2 N・m 及び 0. 2 5 N・m の場合には、  
 20 転がり軸受ユニット全体の回転トルクを十分に低く抑える事ができなかった。

次に、表 3 は、前記アキシアル荷重（予圧）が、転がり軸受ユニットの剛性及  
 び全体の回転トルクに及ぼす影響を知る為に行なった、第三の実験の結果に就い  
 て示している。

[表 3]

5	予圧 [K N]	評価		
		×	×	×
10	0. 2 9 4	×	△	×
	0. 3 9 2	○	○	○
	0. 4 9 0	○	○	○
	0. 9 8 0	○	○	○
	1. 9 6	○	○	○
	2. 9 4	○	○	○
10	3. 4 3	×	△	△
	3. 9 2	×	×	×

この表 3 に示した第三の実験の結果、上記アキシアル荷重が 0. 4 9 ~ 2. 9  
 15 4 k N であれば、操縦安定性、転がり軸受ユニット全体の回転トルクの何れの面  
 からも満足できる性能を得られる事が分かった。これに対して、上記アキシアル  
 荷重が 0. 2 9 4 k N 及び 0. 3 9 2 k N の場合には、上記転がり軸受ユニット  
 の剛性が低く、十分な操縦安定性を確保できなかった。これに対して、上記アキ  
 シアル荷重が 3. 4 3 k N 及び 3. 9 2 k N の場合には、転がり抵抗が高くなっ  
 20 て、転がり軸受ユニット全体の回転トルクを十分に低く抑える事ができなかった。

次に、表 4 は、前記転がり抵抗が、転がり軸受ユニットの剛性及び全体の回転  
 トルクに及ぼす影響を知る為に行なった、第四の実験の結果に就いて示している。  
 尚、この実験は、アキシアル荷重（予圧）を 1. 9 6 k N（2 0 0 kgf）付与す  
 ると共に、回転速度 2 0 0 min<sup>-1</sup> で行なった。



[表 4]

5	10	転がり抵抗[N・m]	評価		
		0. 1	×	×	×
		0. 1 1	×	△	×
		0. 1 2	○	○	○
		0. 1 6	○	○	○
		0. 2 0	○	○	○
		0. 2 3	○	○	○
		0. 2 4	×	×	×
		0. 2 5	×	×	×

この表 4 に示した第四の実験の結果、上記転がり抵抗が 0. 1 2 ～ 0. 2 3 N  
 15 ・ m であれば、操縦安定性、転がり軸受ユニット全体の回転トルクの何れの面か  
 らも満足できる性能を得られる事が分かった。これに対して、上記転がり抵抗が  
 0. 1 N・m 及び 0. 1 1 N・m の場合には、上記転がり軸受ユニットの剛性が  
 低く、十分な操縦安定性を確保できなかった。これに対して、上記転がり抵抗が  
 0. 2 4 N・m 及び 0. 2 5 N・m の場合には、転がり軸受ユニット全体の回転  
 20 トルクを十分に低く抑える事ができなかった。

更に、表 5 は、前記剛性係数が、転がり軸受ユニットの剛性に及ぼす影響を知  
 る為に行なった、第五の実験の結果に就いて示している。尚、この実験は、アキ  
 シアル荷重を 1. 9 6 kN 付与した状態で行なった。

[表 5]

5	剛性係数	評価
	0. 0 7	× × ×
	0. 0 8	× △ ×
	0. 0 9	○ ○ ○
	0. 1 5	○ ○ ○

- 10 この表 5 に示した第五の実験の結果、上記剛性係数が 0. 0 9 以上であれば、操縦安定性に関して満足できる性能を得られる事が分かった。これに対して、上記剛性係数が 0. 0 7、0. 0 8 の場合には、上記転がり軸受ユニットの剛性が低く、十分な操縦安定性を確保できなかった。

- 更に、次の表 6 は、前記シールトルクと前記転がり抵抗とが、転がり軸受ユニット全体としての回転トルクに及ぼす影響に就いて知る為に行なった実験の結果を示している。尚、この実験は、アキシアル荷重（予圧）を 1. 9 6 k N（2 0 0 kgf ）付与すると共に、回転速度 2 0 0 min<sup>-1</sup> で行なった。

[表 6]

20	25	30	転がり抵抗 [N・m]	シールトルク [N・m]			
					0. 1 5	0. 2	0. 2 5
				0. 2	○	○	△
				0. 2 3	○	○	×
				0. 3	△	×	×

尚、この表 6 中、「×」印は全体としての回転トルクが大きかった事を、「△」印はやや大きかった事を、「○」印は小さかった事を、それぞれ表している。こ

の様な表 6 から明らかな通り、シールトルクを  $0.2 \text{ N} \cdot \text{m}$  以下、転がり抵抗を  $0.23 \text{ N} \cdot \text{m}$  以下に抑えた本発明は、全体としての回転トルクを  $0.43 \text{ N} \cdot \text{m}$  以下と、低く抑える事ができる。

#### 5 産業上の利用の可能性

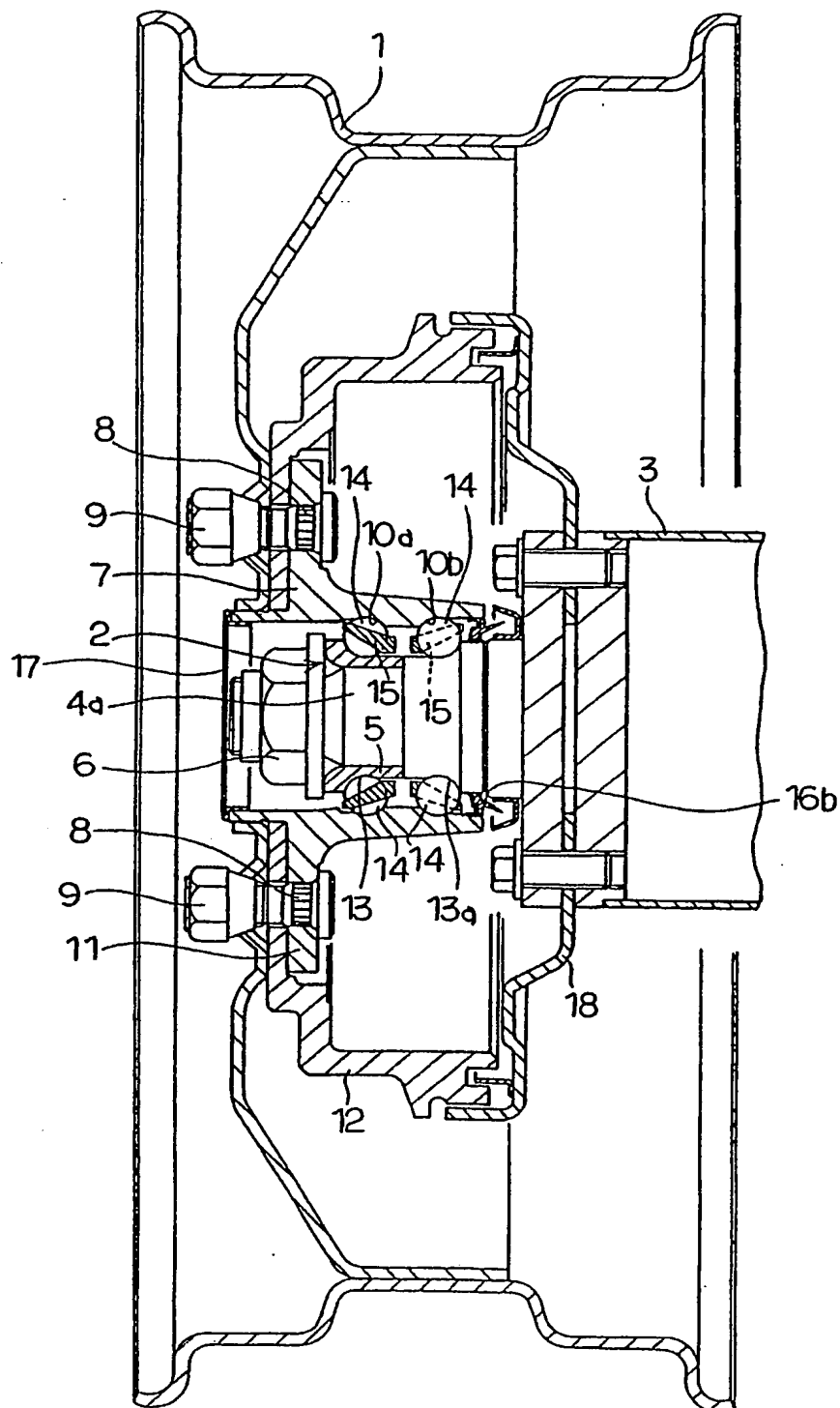
本発明の車輪支持用転がり軸受ユニットは、以上に述べた通り構成され作用するので、操縦安定性及び耐久性を確保しつつ、車輪と共に回転するハブの回転トルクを低減して、加速性能、燃費性能を中心とする車両の走行性能の向上に寄与できる。

## 請求の範囲

1. 使用状態で懸架装置に支持固定される静止側軌道輪と、使用状態で車輪を支持固定する回転側軌道輪と、これら静止側軌道輪と回転側軌道輪との互いに対向する周面に存在する、それぞれが断面円弧形である静止側軌道面と回転側軌道面との間に設けられた複数の玉と、上記静止側軌道輪と上記回転側軌道輪との互いに対向する周面同士の間で上記各玉を設置した空間の1端部の開口を塞ぐシールリングとを備え、このシールリングは、それぞれが弾性材製である2～3本のシールリップを有するものである車輪支持用転がり軸受ユニットに於いて、上記各玉に予圧を付与する為のアキシャル荷重が0.49～2.94 kNであり、このアキシャル荷重が1.96 kNである場合の、上記各玉の転がり抵抗に基づく、上記静止側軌道輪と上記回転側軌道輪とを200 min<sup>-1</sup>で相対回転させる為に要するトルクが0.12～0.23 N・mであり、同じく上記アキシャル荷重が1.96 kNである場合の剛性係数が0.09以上であり、上記各シールリップと相手面との摩擦に基づく、上記静止側軌道輪と上記回転側軌道輪とを200 min<sup>-1</sup>で相対回転させる為に要するトルクが0.03～0.2 N・mである事を特徴とする車輪支持用転がり軸受ユニット。
2. 更に、上記静止側軌道輪と上記回転側軌道輪とのうちの外径側に位置する軌道輪の軸方向一端開口部の全体を塞ぐシールリング以外の密封部材を有する請求項1に記載の車輪支持用転がり軸受ユニット。

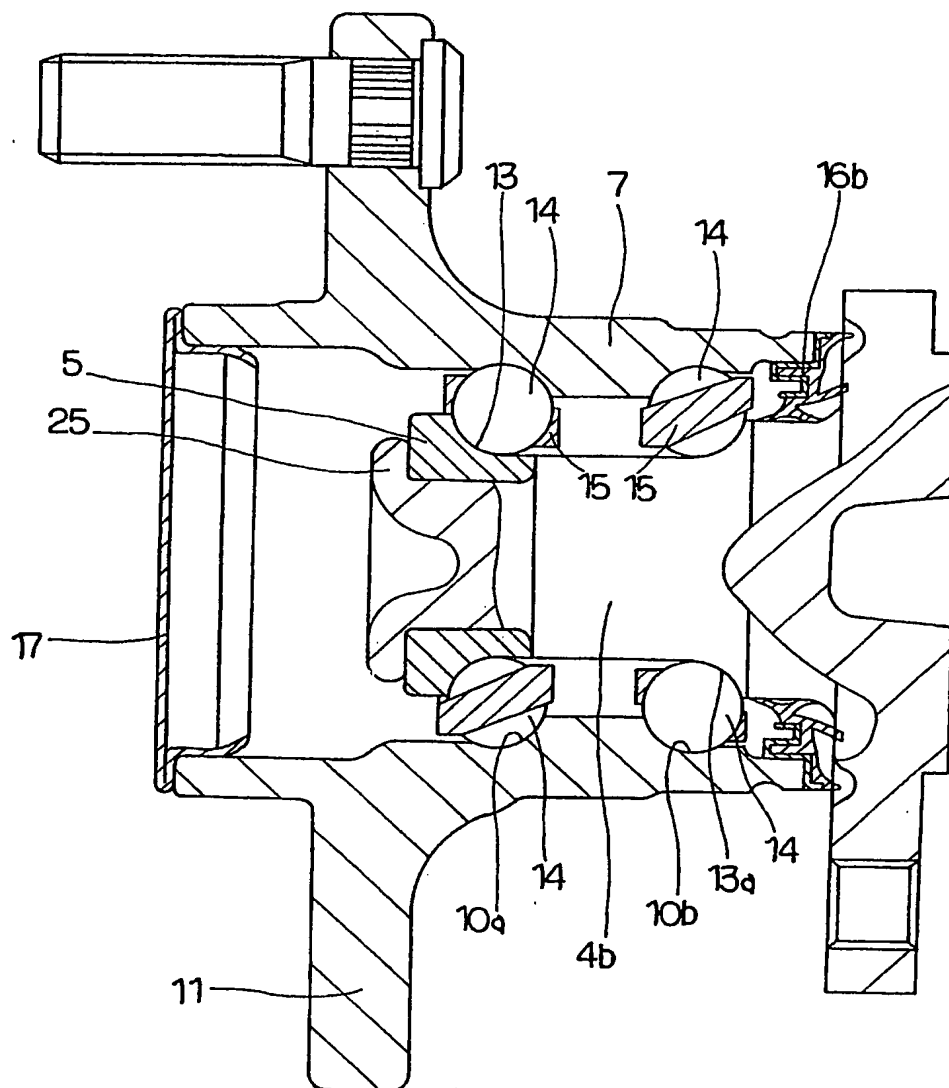
1 / 10

図 1



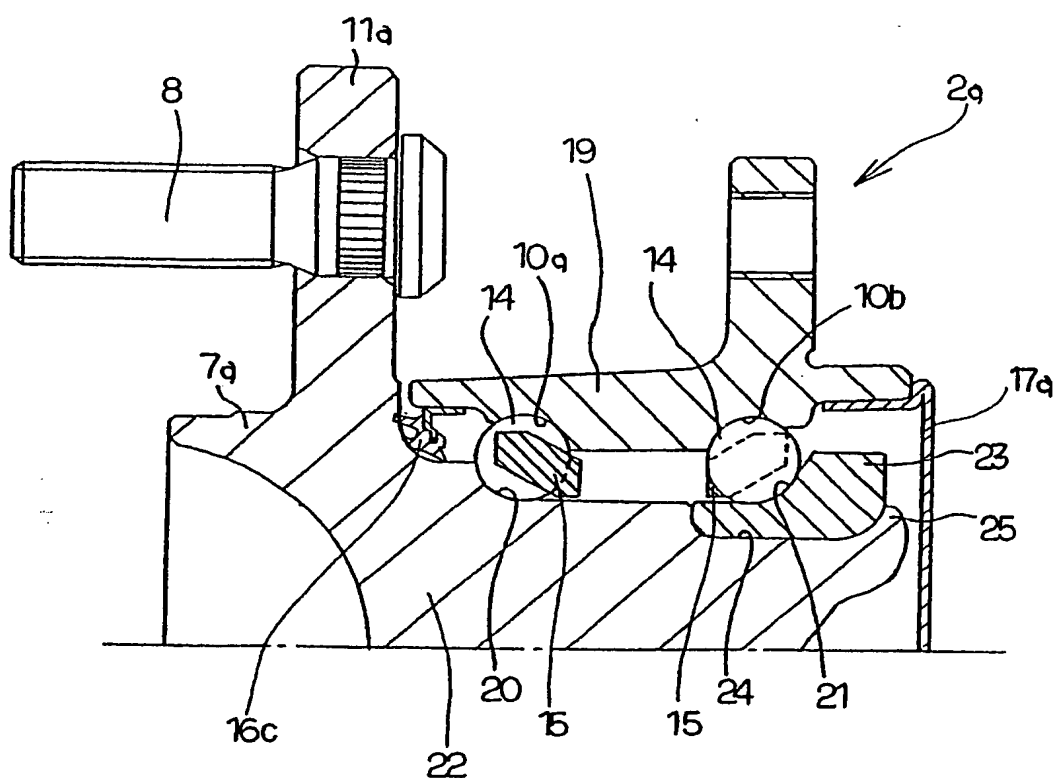
2 / 1 0

図 2



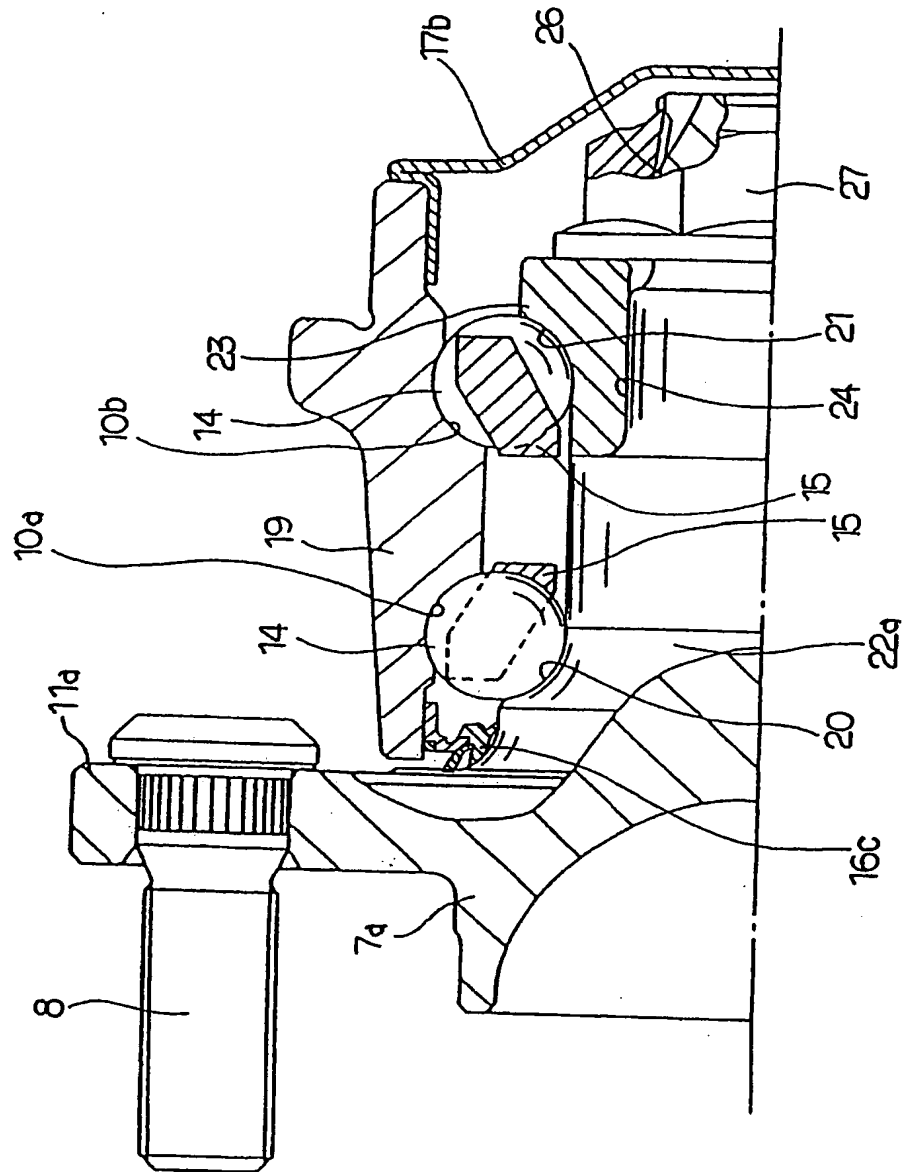
3 / 1 0

図 3



4 / 10

図 4





5 / 10

図 5

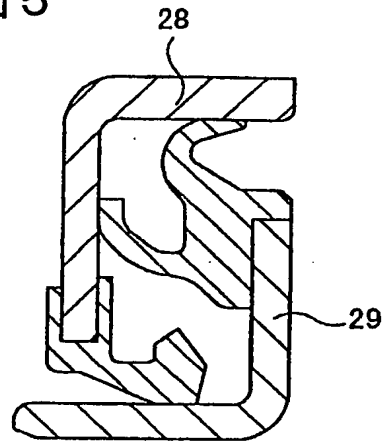


図 6

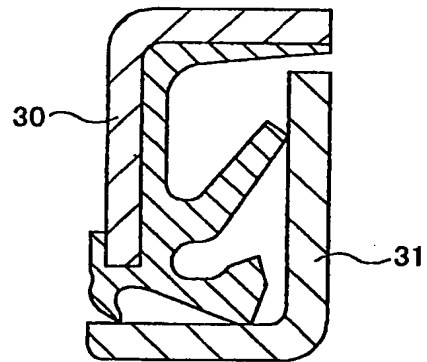
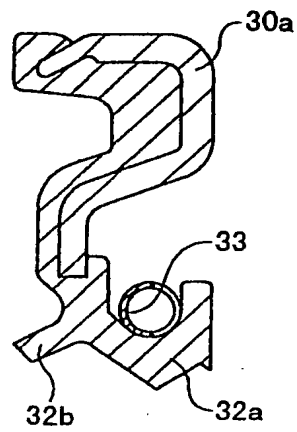


図 7



6 / 1 0

図 8

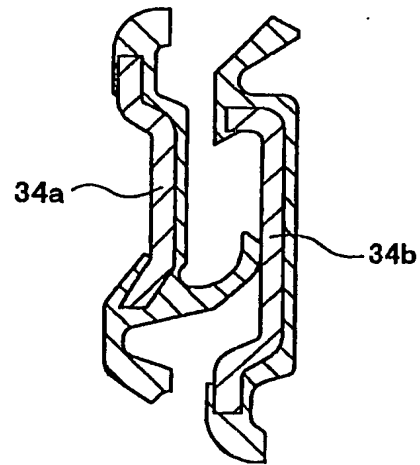
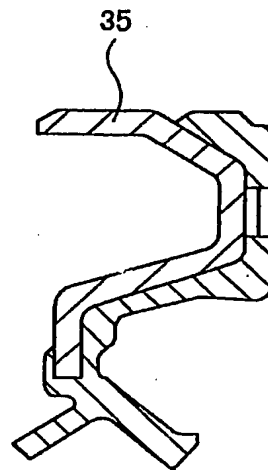


図 9



7 / 10

図 10

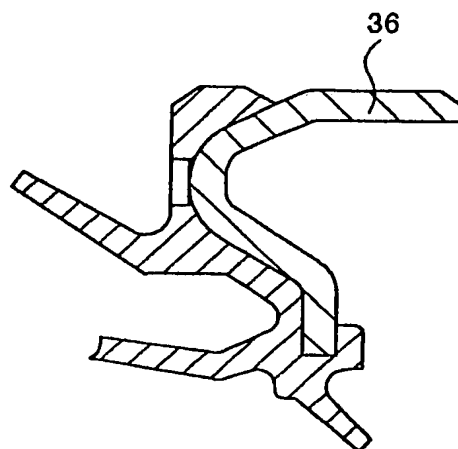
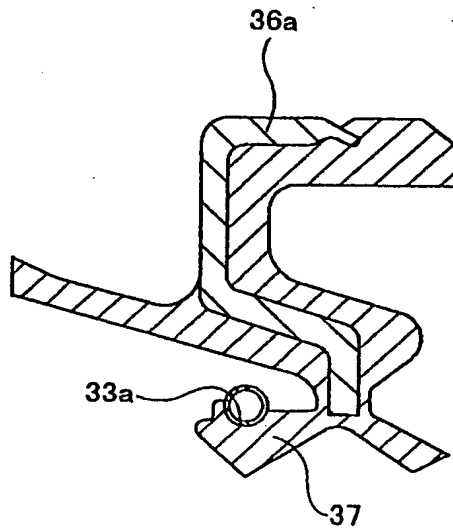
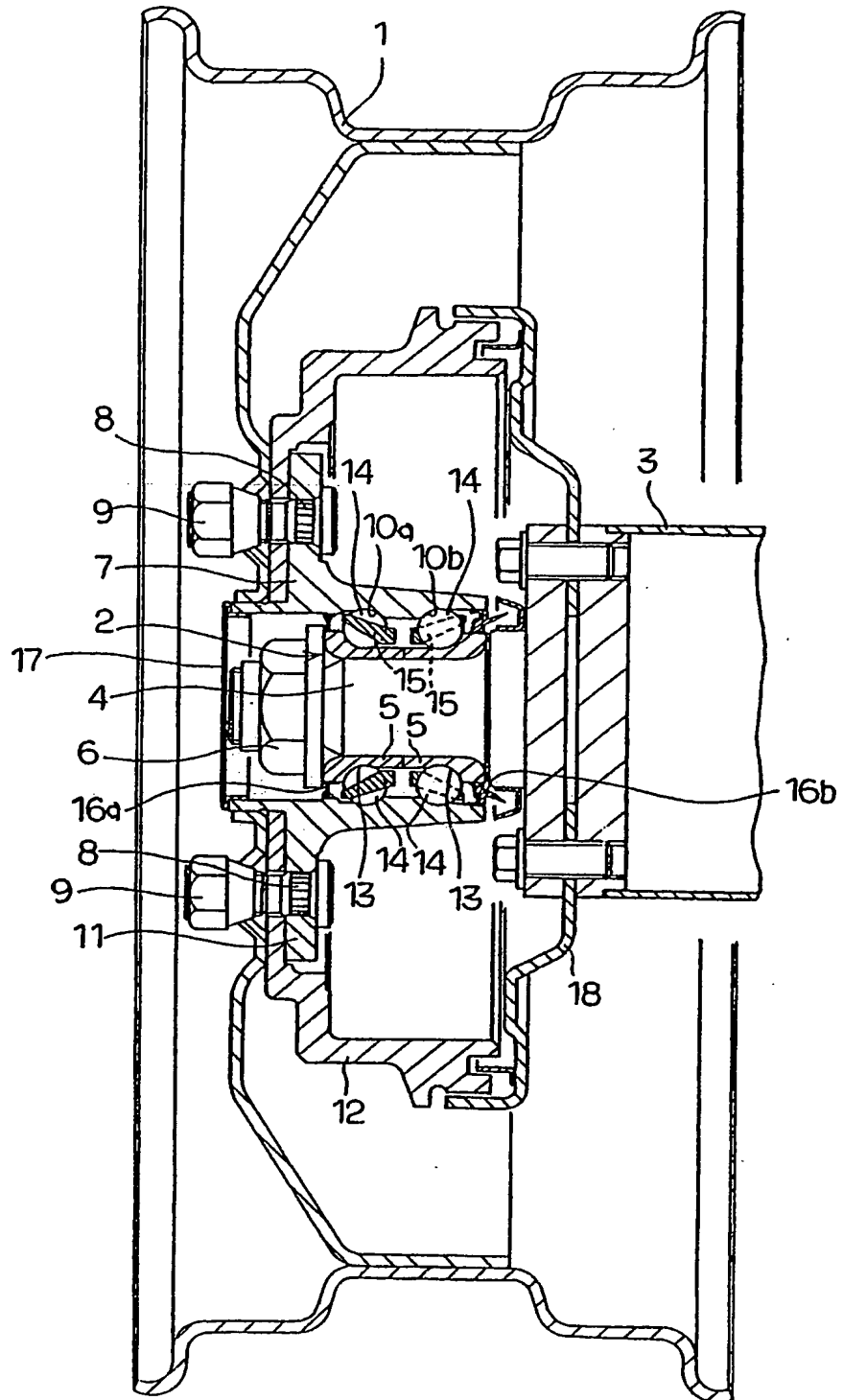


図 11



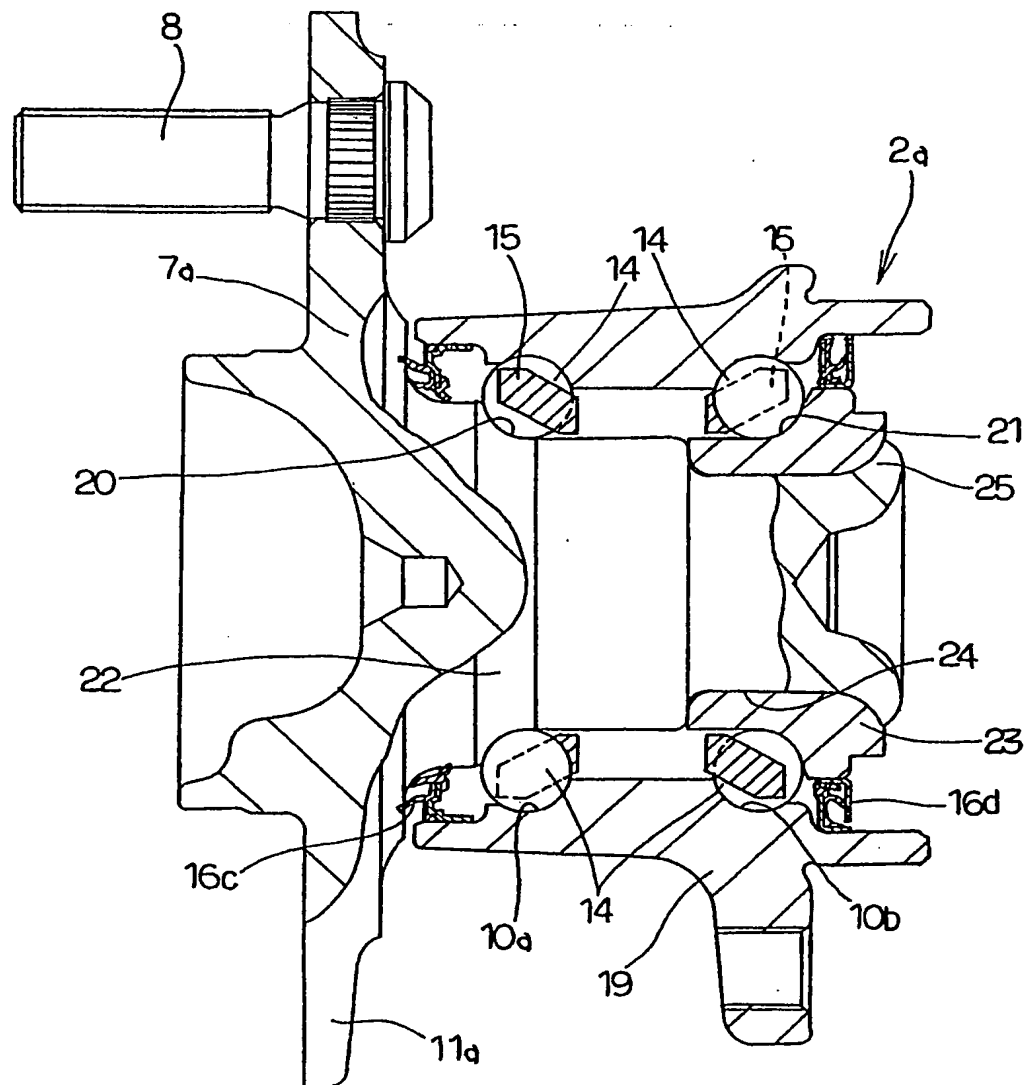
8 / 10

図 1 2



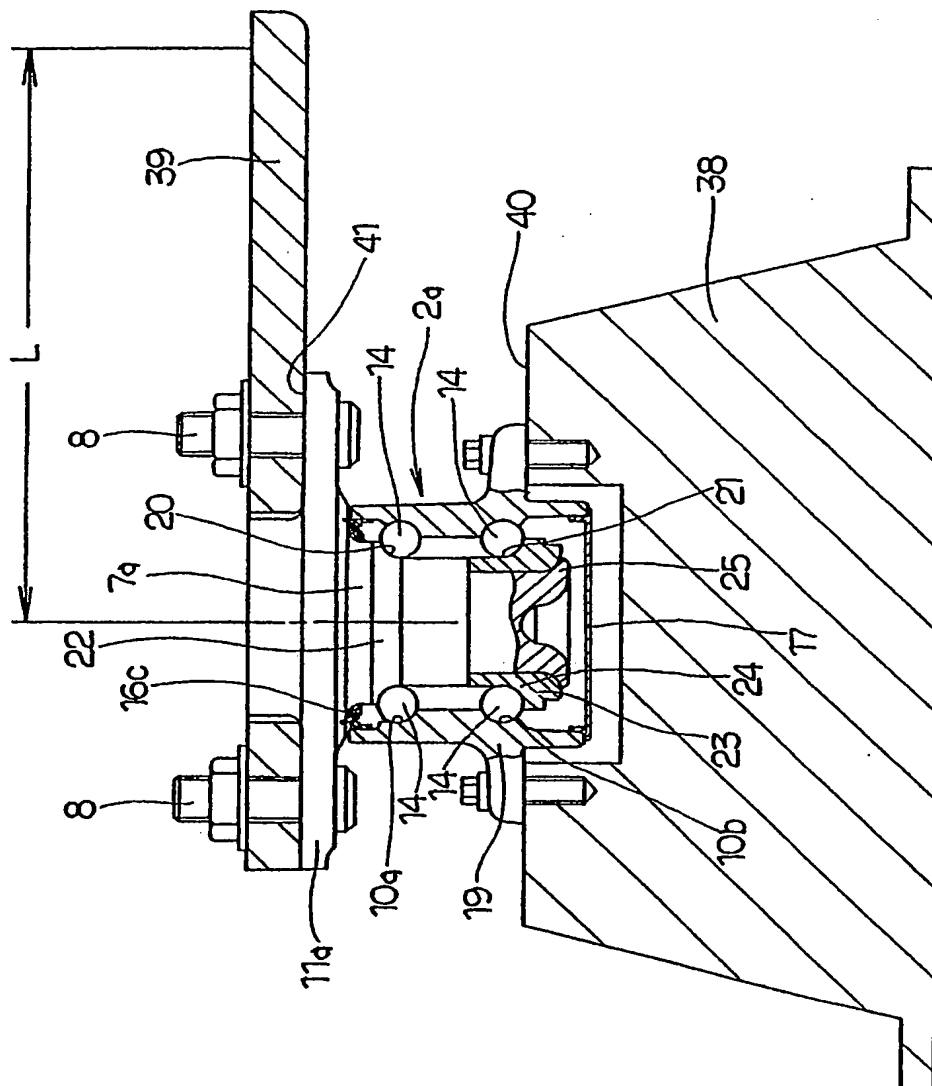
9 / 10

図 13



10 / 10

図 14



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/01943

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl<sup>7</sup> F16C33/78, F16C33/76, F16C19/18, B60B35/18

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> F16C33/78, F16C33/76, F16C19/18, B60B35/18

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2001-121904 A (NTN Corp.), 08 May, 2001 (08.05.01), Column 3, lines 12 to 20 (Family: none)	1, 2
A	JP 11-23598 A (NSK Ltd.), 29 January, 1999 (29.01.99), Column 2, lines 8 to 18 (Family: none)	1, 2
A	JP 7-113418 A (Toyota Motor Corp.), 02 May, 1995 (02.05.95), Full text (Family: none)	1, 2

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:  
 "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  
 "E" earlier document but published on or after the international filing date  
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention  
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone  
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art  
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
16 May, 2003 (16.05.03)

Date of mailing of the international search report  
03 June, 2003 (03.06.03)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> F16C33/78, F16C33/76, F16C19/18,  
B60B35/18

## B. 調査を行った分野

## 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> F16C33/78, F16C33/76, F16C19/18,  
B60B35/18

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年  
日本国公開実用新案公報 1971-2003年  
日本国登録実用新案公報 1994-2003年  
日本国実用新案登録公報 1996-2003年

## 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2001-121904 A (エヌティエヌ株式会社) 2001. 05. 08, 第3欄第12-20行 (ファミリーなし)	1, 2
A	JP 11-23598 A (日本精工株式会社) 1999. 01. 29, 第2欄第8-18行 (ファミリーなし)	1, 2
A	JP 7-113418 A (トヨタ自動車株式会社) 1995. 05. 02, 全文 (ファミリーなし)	1, 2

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの  
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献  
「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

16. 05. 03

国際調査報告の発送日

03.06.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

高辻 将人

3 J

9 8 2 3

電話番号 03-3581-1101 内線 3327